



## 平成17年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（連結）

平成17年1月31日

上場会社名 株式会社 常陽銀行 (コード番号：8333 東証第1部)  
 (URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役頭取 澁谷 勲  
 責任者役職・氏名 執行役員経営企画部長 寺門 一義 TEL (029) 300-2604

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有  
 (貸倒引当金の計上)

当行及び連結子会社は、平成16年12月末で自己査定を実施し貸倒引当金を計上しております。引当率については16年9月期に使用した率を適用しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、平成16年9月期決算以降の四半期(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)においては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理(部分直接償却)に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

### 2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	128,276	-	38,104	-	22,994	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	169,176	2.1	30,673	116.9	23,675	185.1

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	27	64	27	63
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	28	08	-	-

(注)平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	7,164,125	425,537	5.9	512 90
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	7,056,646	408,131	5.8	489 60

(注)平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

- ・総資産は、有価証券の増加を主因に16年3月期比1,074億円増加しました。
- ・株主資本は、期間利益の計上による利益剰余金の増加を主因に16年3月期比174億円増加しました。
- ・これにより、株主資本比率は5.9%、1株当たり株主資本は512円90銭となりました。

3.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

平成17年3月期の連結業績予想につきましては変更ありません。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、平成16年度第3四半期決算説明資料

以上

(要約) 四半期連結貸借対照表

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期末)	前四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	205,404			184,550	20,853
コールローン及び買入手形	7,343			9,555	2,212
買入金銭債権	37,091			42,421	5,329
特定取引資産	11,833			14,714	2,881
金銭の信託	500			-	500
有価証券	2,353,327			2,255,587	97,740
貸出金	4,319,592			4,320,503	911
外国為替	1,355			1,561	205
その他の資産	73,873			62,691	11,181
不動産	127,772			128,131	359
繰延税金資産	36,052			52,003	15,950
支払承諾見返	53,266			51,612	1,653
貸倒引当金	63,045			66,420	3,375
投資損失引当金	242			266	24
資産の部合計	7,164,125			7,056,646	107,478
(負債の部)					
預金	6,142,248			6,061,953	80,294
譲渡性預金	109,254			98,301	10,952
コールマネー及び売渡手形	166,600			107,795	58,805
債券貸借取引受入担保金	86,371			153,381	67,010
特定取引負債	61			3	58
借入金	92,935			93,601	666
外国為替	123			197	73
社債	15,000			15,000	0
信託勘定借	4			14	10
その他の負債	50,958			45,747	5,210
退職給付引当金	6,966			6,964	2
その他の偶発損失引当金	325			143	181
再評価に係る繰延税金負債	9,856			10,013	156
支払承諾	53,266			51,612	1,653
負債の部合計	6,733,972			6,644,728	89,243
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,615			3,786	829
(資本の部)					
資本金	85,113			85,113	0
資本剰余金	58,576			58,574	2
利益剰余金	224,548			205,464	19,084
土地再評価差額金	14,589			14,821	231
株式等評価差額金	55,091			54,770	321
自己株式	12,381			10,611	1,770
資本の部合計	425,537			408,131	17,405
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,164,125			7,056,646	107,478

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期末の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

(要約) 四半期連結損益計算書

株式会社 常 陽 銀 行

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
経 常 収 益	128,276			169,176
資 金 運 用 収 益	89,058			116,963
(うち貸出金利息)	( 63,104 )	( )	( )	( 85,017 )
(うち有価証券利息配当金)	( 25,020 )	( )	( )	( 31,376 )
信 託 報 酬	28			31
役 務 取 引 等 収 益	17,552			21,429
特 定 取 引 収 益	370			181
そ の 他 業 務 収 益	2,835			4,727
そ の 他 経 常 収 益	18,431			25,843
経 常 費 用	90,172			138,503
資 金 調 達 費 用	9,118			11,570
(うち預金利息)	( 1,915 )	( )	( )	( 2,729 )
役 務 取 引 等 費 用	4,745			5,639
そ の 他 業 務 費 用	1,086			2,550
営 業 経 費	53,083			74,358
そ の 他 経 常 費 用	22,139			44,384
経 常 利 益	38,104			30,673
特 別 利 益	2,825			10,705
特 別 損 失	1,113			1,249
税金等調整前四半期(当期)純利益	39,816			40,129
法人税、住民税及び事業税	455			454
法人税等調整額	15,560			15,589
少数株主利益	805			409
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	22,994			23,675

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

3. 四半期決算では、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理(部分直接償却)に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。平成16年9月期決算以降の四半期(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)において発生した部分直接償却相当額は1,599百万円(既引当金目的取崩相殺後)であります。

上記処理により、経常利益が1,564百万円増加、特別利益が1,599百万円減少、税金等調整前四半期純利益が34百万円減少、四半期純利益が20百万円減少しております。

## 平成 16 年度 第 3 四半期決算説明資料

### 1. 損益の状況【単体】

- ・ 16年度第3四半期までのコア業務純益は391億円（通期業績予想値505億円の77%）となり、概ね計画どおりに推移しております。
- ・ また、経常利益は360億円、四半期純利益は229億円となり、ともに計画どおりに推移しております。

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	平成 16 年度 予想値 (12ヵ月間)	平成 15 年度 実 績 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	92,073		120,253
資金利益	80,065		105,644
役務取引等利益	9,888		12,251
特定取引利益	370		181
その他業務利益	1,748		2,176
(うち国債等債券損益)	712		955
経 費	52,187		71,235
一般貸倒引当金繰入額	3,937		1,646
業 務 純 益	43,823	52,000	47,371
コア業務純益	39,173	50,500	48,062
臨 時 損 益	7,802		17,472
うち不良債権処理額	10,627		19,144
うち株式等関係損益	2,717		3,590
経 常 利 益	36,020	40,000	29,898
特 別 損 益	2,287		9,278
うち償却債権取立益	1,707		4,113
うち貸倒引当金取崩超過額	1,585		-
税引前四半期(当期)純利益	38,307		39,176
法人税等(法人税等調整額を含む)	15,363		16,356
四半期(当期)純利益	22,943	26,000	22,820

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 四半期決算では、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理(部分直接償却)に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。平成16年9月期決算以降の四半期(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)において発生した部分直接償却相当額は1,205百万円(既引当金目的取崩相殺後)であります。

上記処理により、業務純益及び経常利益が1,171百万円増加、特別損益が1,205百万円減少、税引前四半期純利益が34百万円減少、四半期純利益が20百万円減少しております。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】

- ・16年12月末の金融再生法ベースの開示額は、16年9月末比36億円減少の1,767億円となりました。
- ・また、不良債権比率は3.99%と16年9月末比0.1%低下し、資産の健全性が一段と向上しました。

	(参考)		(単位：億円,%)
	平成16年12月末	平成16年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	190	218	27
危険債権	869	911	41
要管理債権	707	673	33
小計(A)	1,767	1,803	36
正常債権	42,447	42,249	197
合計(B)	44,215	44,053	161
不良債権比率(A)/(B)	3.99	4.09	0.10

(注) 上記の平成16年12月末の計数は、12月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施して算出した計数であります。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## 3. 自己資本比率(国内基準)【連結】

- ・16年12月末の連結自己資本比率は11.60%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。

	(単位：億円,%)
	平成16年12月末(実績)
連結自己資本比率	11.60
(Tier 比率)	9.22
Tier	3,575
Tier	922
控除項目	1
自己資本	4,496
リスク・アセット	38,736

	(単位：億円,%)
	平成16年9月末(実績)
連結自己資本比率	11.66
(Tier 比率)	9.25
Tier	3,526
Tier	919
控除項目	1
自己資本	4,444
リスク・アセット	38,087

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・16年12月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、923億円の評価益となっております。

(単位：億円)

	平成16年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	23,265	923	981	58
株式	1,755	637	657	20
債券	13,496	135	164	29
その他	8,013	150	159	8

(参考) (単位：億円)

	平成16年9月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	22,605	774	864	89
	1,638	525	561	36
	12,953	110	151	41
	8,013	138	150	12

- (注) 1. 平成16年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成16年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権および出資金も含めております。
3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成16年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	527	13	13	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

(参考) (単位：億円)

	平成16年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
	572	14	14	0
	-	-	-	-

#### 5. デリバティブ取引【単体】

・当行のデリバティブ取引はヘッジ目的のための取引が大半であり、ヘッジ目的以外の取引に係る評価損益は僅かであります。

##### (1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	128	1	1
	その他	19	0	0
	合計			1

(参考) (単位：億円)

平成16年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
91	0	0
18	0	0
		0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成 16 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,091	4	4
	為替予約	21	0	0
	通貨オプション	741	0	0
	合計			5

平成 16 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
597	1	1
16	0	0
841	0	0
		2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成 16 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	3	0	0
	債券先物オプション	2	0	0
店頭	-	-	-	-
	合計			0

平成 16 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
-	-	-
		-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

## 6. 預金・貸出金等の状況【単体】

- ・16年12月末の預金残高は6兆1,512億円で、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、16年9月末比1,051億円増加となりました。
- ・投資信託等の預り資産は、お客様の資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託、国債等が堅調に増加しました。また、年金保険も着実に取扱高が増加しました。
- ・16年12月末の貸出金残高は4兆3,632億円で、中小企業向け貸出の増加等により、16年9月末比141億円増加となりました。
- ・消費者ローンは、住宅ローンが堅調に推移したことから、16年9月末比91億円増加しました。

## (1) 預金

(参考)

(単位：億円)

	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末	増 減
総預金	61,512	60,461	1,051
うち個人預金	47,483	46,585	898

(注) なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

	(参考)		(単位：億円)
	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末	増 減
投資信託	1,651	1,443	208
外貨預金	1,088	1,119	30
国債等	2,361	2,110	251
年金保険(保険料収入 <sup>△</sup> -ス)	1,020	896	123
合 計	6,122	5,569	552

(2) 貸出金

	(参考)		(単位：億円)
	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末	増 減
総貸出金	43,632	43,490	141
うち中小企業向け貸出金	19,467	19,032	434
消費者ローン	10,811	10,719	91
うち住宅ローン	7,621	7,510	111

- (注) 1. 平成 16 年 12 月末については平成 16 年 9 月期決算以降の四半期分(平成 16 年 10 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで)の部分直接償却は実施していません。
2. 貸出金のうち、「中小企業向け」は、「中小企業基本法」の「企業規模別区分の基準」により計上しております。

以 上